



メイン書籍		<p>① <第3版>事例で理解する オーナーと同族会社間の税務</p> <p style="text-align: right;">(税務研究会)</p>
		<p>税理士業務に携わる者にとって、同族会社に関する税務はいわば永遠のテーマといっても過言ではありません。本書は、同族会社の設立から清算に至る過程に沿って、オーナーと同族会社との取引に関する税務上のさまざまな取扱いを事例や図表を用いてわかりやすく解説しています。理解を深めるため、実務に役立つ事例を多数収録しています。</p> <p>編著：伊藤 正彦 令和8年6月発刊予定</p>
		<p>② <三訂版>実務家のための減価償却資産等の留意点 ~取得、資本的支出・修繕費、除却~</p> <p style="text-align: right;">(税務研究会)</p>
		<p>本書では、減価償却資産の取得から使用時の問題、そして最終的な処分に至るまでのストーリーに応じた課税上のテーマを取り上げ、実務で役立つ、参考になるような裁決事例や判例も多数掲載しています。特に、税務調査で問題になりやすい「取得価額」の決定、「事業供用日」や「資本的支出と修繕費」の判定、「除却」を巡る税務上の留意点など、基本的な考え方から整理し、多くの事例を用いてわかりやすく解説をしています。</p> <p>著：山下 雄次 令和8年6月発刊予定</p>

選択書籍

1	<p><2冊セット></p>  <p>表紙画像：令和7年版</p>	<p>① 図解 消費税 <令和8年版></p> <p style="text-align: right;">(大蔵財務協会)</p>
		<p>令和8年度税制改正では、インボイス制度における3割特例への改正、免税事業者等からの仕入れにかかる経過措置の見直し、特定少額資産の譲渡の課税対象への追加、物品販売に係るプラットフォーム課税の導入、暗号資産に係る課税関係の見直し、非居住者に対して行う国内所在不動産に係る役務の提供等について免税対象から除外など、多岐にわたる改正が予定されていることから、これらを踏まえて解説を充実する。</p> <p>また、輸出物品販売場のリファンド方式への以降など、影響の大きい制度変更も予定されていることから、税理士、事業者向けに実務目線でも解説する。</p> <p>著：未定 令和8年8月発刊予定</p>
		<p>② 所得税・個人事業主の消費税 迷いやすい事例の実務対応 (改訂版)</p> <p style="text-align: right;">(大蔵財務協会)</p>
		<p>近年、所得税は改正が多く、所得控除もついに16種類となり、複雑さの度合いを増しているが根幹の考え方が重要だと考え、根幹の部分が個人事業主者にどのように影響を与えているのかという視点で分かりやすく解説。</p> <p>本書は税法の趣旨や経緯といった知識的なこともたくさん紹介しているが、それと並んで、答えにたどり着くまでの考え方を織り込み更に内容を充実して解説。</p> <p>著：坂ノ上 満 令和8年8月発刊予定</p>
2	<p><2冊セット></p>  <p>表紙画像：令和7年版</p>	<p>① 図解 法人税 <令和8年版></p> <p style="text-align: right;">(大蔵財務協会)</p>
		<p>法人税に関する法令・通達が規定する内容は極めて広範囲に及ぶと同時にきめ細かく定められているため非常にボリュームがあり、かつ難解であるといわれています。本書は、そのような法人税に関する基本的事項を図表やフローチャートを多用して体系的に解説しています。</p> <p>今回の改訂にあたっては「強い経済」の実現に向けた税制措置としての特定生産性向上設備等促進税制の創設や研究開発税制の拡充をはじめとする令和8年度税制改正を織り込み更に内容を充実しています。</p> <p>著：未定 令和8年7月発刊予定</p>
	 <p>表紙画像：令和元年</p>	<p>② Q&A 法人税の身近な論点を巡る実務事例集 (改訂版)</p> <p style="text-align: right;">(大蔵財務協会)</p>
		<p>法人税の実務的取扱いについて、判断に迷う事例、間違えやすい事例を精選してQ&A方式で解説。特に、課税当局の公式な見解が明らかでない諸問題について、具体的な事例を設定して、根拠を示しながら簡潔明瞭に解説。各事例では、法令・通達、情報、参考判例・参考裁決等の根拠を提示して分かりやすく詳解。</p> <p>「納税義務者」といった古くから議論の対象となっているテーマから、「ドローンの耐用年数」といった最新のテーマまで、カテゴリーごとに編纂。国税OB成松洋一税理士の「実務事例集」シリーズ作の一環。</p> <p>著：成松 洋一 令和8年6月発刊予定</p>

<p>3</p>	<p><2冊セット></p> 	<p>① 難問解決 居住用財産特例Q&A 150 ～取得・贈与から譲渡まで (ぎょうせい)</p> <p>■グレーブーンの適用判断に迷わない 特例を適用できるか否かの境界線上にある難問を150のQ&Aで提示。 判断の根拠となる法令・通達を網羅します。</p> <p>■「図解」で素早く判断できる 「誰が、いつ住んで、いつ売ったか」という複雑な要件を図解化。 相談内容を図と一致させることで直感的に適用の可否を判断できます。</p> <p>著：大塚 政仁、平田 康治、鈴木 正人 令和8年4月発刊</p>
<p>3</p>		<p>② Q&A 親族・同族・株主間 資産贈与の法務と税務 ～トラブルを防ぐ生前対策～ (ぎょうせい)</p> <p>みなし贈与、時価、株式贈与… 親族・同族間取引に潜むトラブル&リスクを網羅的に解説 →起こしてはいけない間違いを未然に防ぐ力が身につきます！</p> <p>著：税理士法人山田&パートナーズ 令和8年5月末発刊予定</p>
<p>4</p>	 <p>表紙画像：令和6年版</p>	<p>税理士実務質疑応答集100問100答 <令和8年改訂版> 【所得税・相続税編】 【法人税・消費税編】 (全2巻) (ぎょうせい)</p> <p>・日々の税理士実務で遭遇する頭を悩ませる項目を見開きでさっと押さえられるQ&A。 ・「CASE→検討→対応」の構成で、具体的なクライアント対応が理解できる基本書です。 ⇒「まずはこの1冊」「困ったときの1冊」としてお使いいただけます。 《ケーススタディー税理士実務質疑応答集》の全面改訂の書籍です。</p> <p>編集：寺島 敬臣、野原 武夫、宮森 俊樹 令和8年7月発刊予定</p>
<p>5</p>	 <p>表紙画像：令和7年版</p>	<p><令和8年版> 消費税の取扱いと申告の手引 (清文社)</p> <p>消費税の取扱いについて、最新の税制改正及び法令等を中心に関係通達の改正事項なども網羅、重要な計算規定については随所に計算式を掲げ、体系的に整理編集。設例による各種申告・届出書の作成要領と記載例を収録した実務手引書。</p> <p>編：大阪国税局審理課長 令和8年7月発刊予定</p>
<p>6</p>	<p><2冊セット></p> 	<p>① 富裕層のニーズに対応した 新公益信託の活用と税務 (清文社)</p> <p>2026年4月施行の新公益信託制度について、制度概要を解説するとともに、租税特別措置法40条（国等に対して財産を寄附した場合の譲渡所得等の非課税）・70条（国等に対して相続財産を贈与した場合等の相続税の非課税等）を中心とした税務戦略について解説。著者の公益法人を活用した実務経験を基に、新公益信託を活用した具体的な事例も掲載。</p> <p>著：平松 慎矢 令和8年6月発刊予定</p>
<p>6</p>		<p>② <令和8年版> 減価償却資産の耐用年数表 (清文社)</p> <p>「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の各別表（耐用年数表）を種類ごとに収録し、耐用年数通達、減価償却関係法令、特別償却に係る告示など減価償却に関する規定を網羅・収録した使いやすい耐用年数表。</p> <p>編：公益財団法人納税協会連合会 編集部 令和8年6月発刊予定</p>

7	<p><2冊セット></p> 	<p style="text-align: center;">① 実務に活かせる消費税判断のフレームワーク (仮)</p> <p style="text-align: right;">(中央経済社)</p> <p>本書は、消費税実務のイレギュラーで対応に迷うケースに直面したときに立ち返る、判断枠組み(フレームワーク)を解説する。通達や質疑応答事例等に該当するかどうか不明瞭、そもそも関連する取扱いを示したものが見当たらない。そのような場面で用いることのできる判断枠組み、判断基準、考慮要素等の体系的な整理を試みた一冊。</p> <p>編著：安田 雄飛 令和8年7月発刊予定</p>
7		<p style="text-align: center;">② 消費税独りがたり</p> <p style="text-align: right;">(中央経済社)</p> <p>平成の幕開けとともに始まった消費税は、累次の改正を経て複雑な制度となっている。その第一人者である著者が、日本の間接税(取引高税、一般消費税、物品税、売上税、酒税、消費税など)を訪ね、これからの消費税が進むべき方向性を筆者の歩みと共に読みやすくわかりやすく探る。飲食料品ゼロ税率の検討が進む今年、税理士必読の書。</p> <p>著：熊王 征秀 令和8年7月発刊予定</p>
8		<p style="text-align: center;">これならできる！税理士のための生成AI活用アイデア23選 ～業務ですぐに使えるプロンプトから、工夫・応用のためのヒントまで～</p> <p style="text-align: right;">(第一法規)</p> <p>税理士事務所の業務における生成AIの活用場面について「業務チェックリスト作成」や「経営改善支援」などの23のアイデア(具体例)を掲載。アイデアごとにプロンプト例やポイント、生成AIの回答を画面キャプチャとともに分かりやすく紹介している。「プロンプトの基本形」等のコラムも掲載。</p> <p>著：大野 修平 令和8年3月発刊</p>
9		<p style="text-align: center;">改訂版 相続税の実務と対策 ～謝りを未然に防ぐ税務判断と申告のポイント～</p> <p style="text-align: right;">(第一法規)</p> <p>税理士が相続税の「調査の特徴」及び「税務調査官の着眼点」を理解することで、税務調査で指摘されやすい事項を念頭に置き、その実務上の留意点や対処法など、ポイントを押さえた税務判断・申告ができるようサポート(支援)する、税理士必携の実務解説書。6年ぶりの改訂で、最近の税制改正や実務の動向を踏まえた新たな視点からの解説・事例を大幅に追加!</p> <p>著：黒坂 昭一、村上 晴彦、平岡 良 令和8年3月発刊</p>
10		<p style="text-align: center;">会社の自主廃業 相談対応マニュアル -フローチャートでわかる廃業支援の手順-</p> <p style="text-align: right;">(新日本法規)</p> <p>①経営者からの自主廃業に関する相談に対して、専門家が行うべき支援の手順をフローチャートで示します。 ②廃業を円滑に進めるためのポイントについて、ケーススタディを交えて解説し、適宜、参考となる書式・文例を掲載します。</p> <p>編集：岡本 知子、杉山 直、夏苺 一 令和8年6月発刊予定</p>
11		<p style="text-align: center;">実務家のための 投資運用資産の相続をめぐる法務と税務 -NISA口座、iDeCo口座等の留意点-</p> <p style="text-align: right;">(新日本法規)</p> <p>①金融商品、NISA、iDeCo、保険商品、暗号資産等を活用して資産管理を行っていた者に相続が発生した際、実務において生じがちな疑問や迷いを解消するため、法務・税務の取扱いを解説しています。 ②適宜、設問に関連して、遺産分割協議書や遺言書の条項例を紹介します。</p> <p>著：堀政 哉、橋高 悠一、西村 潤帰、西山 卓、池田 真哉 令和8年5月発刊予定</p>

<p>12</p>		<p style="text-align: center;">国税通則法コンメンタール 不服申立手続編</p> <p style="text-align: right;">(日本法令)</p> <p>納税者が課税庁の処分に異議を唱える手段としての不服申立て（再調査請求・審査請求）。平成26年の行政不服審査法全部改正に伴い、国税通則法の不服申立手続も一新された。そのポイントを、国税・地方税（固定資産税）含め、税務争訟実務のプロフェッショナルである弁護士が逐条で解説する。</p> <p>編集：日本弁護士連合会、日弁連税制委員会 令和8年1月発刊</p>
<p>13</p>	<p style="text-align: center;"><2冊セット></p> 	<p style="text-align: center;">① 六訂版 株式会社の減資の税務と登記手続</p> <p style="text-align: right;">(日本法令)</p> <p>資本金の額を減少させる「減資」。その会社法における規定を再確認するとともに、減資の税務会計手続と税務メリットを徹底解説。さらに、資本減少の登記手続きを具体的な事例に基づき検討していく。令和8年度税制改正にも対応！</p> <p>共著：平川 茂、星野 文仁 令和8年3月発刊</p>
<p>13</p>		<p style="text-align: center;">② 小さな会社・個人の国際税務頻出ケーススタディ</p> <p style="text-align: right;">(日本法令)</p> <p>実際に著者のもとにしばしば寄せられる相談にもとづき、国際税務分野のうちスモールビジネスにまつわる頻出の税務相談に特化して解説。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際税務に疎い税理士 ・海外にて日本向けにビジネスをする小規模会社の担当者および個人 ・海外に拠点は無いが、海外企業と取引のある日本の会社の担当者 <p>にとって有用な内容だけを精選し、コンパクトに解説した。</p> <p>著：戸村 涼子 令和8年2月発刊</p>
<p>14</p>		<p style="text-align: center;">【第8版】「固定資産の税務・会計」完全解説</p> <p style="text-align: right;">(税務研究会)</p> <p>本書は、固定資産の取得から、その後の減価償却、資本的支出と修繕費の処理、除却・譲渡に至るまでの段階ごとに、税務・会計の取扱いをまとめており、基本的事項から実務レベルの必要事項や留意事項までを詳細に解説しています。</p> <p>著：太田 達也 令和8年2月発刊</p>